

## 外国人ボランティアの“受援力”を

ピースボート災害ボランティアセンター理事 合田 茂広

### 東北被災地に駆けつけた 多国籍のボランティア

56の国と地域、延べ3,471人。これは、東日本大震災から2年間で、ピースボート災害ボランティアセンター（以下、PBV）を通じて、宮城県石巻市で活動した外国人ボランティアの日別総活動人数です。延べ8万2,000人が参加したPBV登録ボランティアのうち約5%を占める割合で、特にボランティア人数が減少し始めた2011年6月頃には、全体の半数近くに上ることもありました。圧倒的に人手不足だった被災地での緊急・復旧支援には、本当に大きな存在になっていました。

東日本大震災の被災地支援に参加した  
インターナショナル・ボランティアの出身国と地域

アイルランド	アメリカ	イギリス
イタリア	イラク	インド
ウェールズ	ウルグアイ	エクアドル
エジプト	オーストラリア	オーストリア
オランダ	カナダ	韓国
キプロス	キューバ	グアテマラ
コスタリカ	コロンビア	サウジアラビア
ジャマイカ	シンガポール	ジンバブエ
スイス	スウェーデン	スペイン
スリランカ	セルビア	タイ
台湾	中国	チリ
デンマーク	ドイツ	ニカラグア
ニューージーランド	パキスタン	パナマ
パラグアイ	パレスチナ	フィンランド
ブラジル	フランス	ブルガリア
ベトナム	ベネズエラ	ペルー
ベルギー	ポーランド	ポルトガル
マルタ	マレーシア	南アフリカ
メキシコ	モロッコ	(56の国と地域)

### 少子高齢化という課題

「ボランティア元年」と呼ばれた阪神・淡路大震災をきっかけに、日本では災害ボランティアの役割が注目されるようになります。2004年の新潟中越地

震の頃には、各自治体の社会福祉協議会や地元NPOが災害ボランティアセンターを立ち上げ、個人ボランティアの受け入れと被災者からのニーズをマッチングする仕組みが確立しつつありました。経験値の差はあれど、地域を問わず、また地震・台風・豪雪といった災害の種類にもかかわらず、一定のボランティア活動成果を期待できるのは世界的にも珍しいケースだと言えるでしょう。

しかしながら、これまで災害ボランティアを担ってきたのは、主に若者や現役世代でした。もちろん炊き出しや傾聴ボランティアなど年配者でも十分担える活動はたくさんありますが、水害や雪害の多い日本の災害では、がれき撤去や家屋の清掃などの肉体作業が中心です。東日本大震災で“支援する側”として東北に駆けつけた団塊の世代の多くは、10年後には体力的に“支援される側”かもしれません。PBVでは、今夏、山口県、静岡県、岩手県などで大雨災害に対する緊急支援を行いました。どこも少子高齢化の課題が先行して表面化している地区で、発災後のボランティアの人手不足が深刻でした。残念ながら、阪神・淡路大震災から東日本大震災までに築き上げてきた「災害時にはボランティアが集まるはずだ」という期待も、遠くない将来、もう通用しなくなるのかもしれません。



少子高齢化を迎える日本では、外国人住民との協働が災害時の課題

### 国境を越えた災害救援は 地域や世界の平和をつくる

PBVは、国際交流を続けるNGOピースボートが、

東日本大震災をきっかけに立ち上げた一般社団法人です。ピースボートでは、スマトラ沖地震による大津波被害を受けたスリランカ、台湾やトルコでの大地震など、海外での災害救援も行ってきましたが、PBVもその「国境を越えた災害救援は地域や世界の平和をつくる」という市民外交の考えを受け継いでいます。「スマトラ沖地震のとき、日本人がいち早く駆けつけてくれた。その恩返しをしたい」と来日、東北被災地で活動したスリランカ政府からのボランティアチームの活躍は、そのことを物語っています。

2011年3月20日、いち早く東北被災地でのボランティア募集を始めたPBVでは、同時にバイリンガル・ボランティアリーダーの募集、英語での情報発信や翻訳、説明会での同時通訳など、外国人ボランティア派遣に向けた準備を始めました。当初は、国際交流を掲げる団体としての使命感もありましたが、冒頭に述べたほどたくさんの多国籍ボランティアが参加してくれたのはうれしい誤算で、少子高齢化という日本の災害時における課題に対して、ひとつの可能性を教えてもらったような気がしています。



スリランカからのボランティアチームは、石巻市での瓦礫撤去などに大活躍した

## “支援される人”から“支援する人”へ

日本語に不慣れな外国人は「災害時要援護者」とされています。私自身も災害時の外国人支援体制はまだまだ不十分だと思っていますが、一方で肉体的なハンディキャップとは違い、言語やコミュニケーションの課題にさえ対応できれば、彼ら彼女らは“支援する人”になり得る存在です。東北被災地での活動に参加した外国人ボランティアは、「大変なときに国籍なんて関係ない。何かできることがあれば手伝いたかった」と口をそろえて言います。よく考え

れば、途上国や大災害を受けた国で人道支援を行っている日本人も、その国にとっては外国人です。皆さんも、海外で素晴らしい活躍をしている日本人をたくさん知っていると思います。そうであるならば、災害時の外国人住民を“支援される人”として見ているのは、もしかすると私たち日本人側の都合なのかもしれません。

そういうPBVでも、まだまだ国内での災害救援すべてに多国籍ボランティアの受け入れを整えられているわけではありません。スタッフの能力や人数、予算も限られる中で、現場にバイリンガル・ボランティアを派遣できないこともあれば、現時点では対応可能言語も限られています。それでも、徐々に複数言語で「災害ボランティア・トレーニング」セミナーを試みたり、平時から多国籍のスタッフを雇用するなどの工夫を続けています。災害ボランティアは、人間相手の活動ですから、「困ったときだけ手伝って」と、都合よくはいきません。平時から協働を心がける大切さを痛感しています。

## 未来につなげる責任

国内での外国人住民との協働、いわゆる“内なる国際化”には、乗り越えるべき課題が山積みです。普段から抱えている地域の課題が浮き彫りになる災害時の対応にいたっては、まだ表面化していない課題もたくさん残っているでしょう。また、前述の外国人ボランティアの活用についても、社会全体でそのことを積極的に受け止め、具現化していくために、これから多くの失敗や試行錯誤を繰り返す必要もあると思います。

ただ、思い返せば、私たちは度重なる災害を経験することで、新しい仕組みを作り出してきました。義捐金によって被災者への生活サポートができるようになったのは、阪神・淡路大震災の教訓からでした。外国人も加入できる「ボランティア保険」が導入されたのは、過労でボランティアが亡くなってしまったナホトカ号の原油流出事故の教訓からでした。災害時の外国人住民との協働というテーマは、東日本大震災がきっかけとなって扉が開かれたひとつの希望です。多くの尊い犠牲に応えるためにも、このような小さな芽を未来につなげていく責任が私たちにはあると思っています。